

# 中期経営計画書

策定年月日 2019 年 1 月 23 日

法人名： 八戸臨海鉄道株式会社

## 法人の設立目的

八戸臨港地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うために設立された。

## 法人の経営目標

当社としては、安全最優先でお客様より揺るがぬ信頼を確保し、希望を持って働ける会社作りを目指し、全社一丸となって取り組む。

なお、鉄道事業部門では、主要輸送品目である紙・パルプの輸送量は、引き続き、紙製品の需要停滞等の影響を受けると見込まれるが、業務の確実な遂行と輸送力の確保並びに輸送品質の向上等により顧客の信頼を得て、既存輸送の維持拡大に向けた営業に取り組む等、最善の努力を行う。また、関連事業部門では、青い森鉄道株式会社及び八戸市からの受託業務を確実に遂行するとともに、更なる用地の有効活用及び経費の節減による収支改善を図っていく。

## 中期経営計画における基本方針と目標

### 1. 安全を最優先とする経営

安全最優先の職場風土を築くため、社員一人ひとりが、安全の理念と目標を共有し、事故の怖さ・安全の大切さを知り、安全のために自ら進んでルールを理解して守る取り組みを行う。

### 2. 収入の確保

運輸収入の確保に向け、主要顧客の動向の把握に努めるとともに、発送・到着コンテナの新規開拓及び増送に向けた営業を積極的に行う。また、付帯収入拡大に向けた用地等の有効活用、受託業務拡大の取り組み及び収支管理の徹底に努める。

### 3. 人材の育成

コンプライアンスの確立に向けた取り組みを行う。また、退職に伴う後継者の採用・育成に取り組むとともに、社内外各種研修及び訓練をつうじて後継者の育成・技術継承を図る。

**目標達成に向けた具体的取組と取組指標**

**①収入の確保**

**【取組内容など】**

付帯収入を拡大するため、未利用地の貸付及び受託業務の拡大に向けて取り組む。(単位:千円)

**【指標(目標値)】**

(1)未利用地の新規貸付による約1,750千円の増収  
臨海鉄道線沿線の未利用地の新規貸付により、約1,750千円の付帯収入増を図る。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	10,990	12,740	12,740	12,740	12,740
実績値	13,058	13,204	12,481	12,563	
進捗率	118.82 %	103.64 %	97.97 %	98.61 %	0.00 %

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・土地貸付については前年並みとなり、計画を若干下回りました。資産の有効活用を図るべく、積極的な営業に取り組んでまいります。

・2022年度は計画を僅かに下回ったことから、収入の確保に向けて引き続き資産の有効活用に取り組んでまいります。

**【指標(目標値)】**

(2)受託業務拡大による約500千円の増収  
八戸駅前広場清掃業務の受託内容を拡大し、約500千円/年の付帯収入増を図る。(2018年度契約実績 約4,100千円/年)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
実績値	5,100	5,280	5,400	5,400	
進捗率	110.87 %	114.78 %	117.39 %	117.39 %	0.00 %

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・前年度と同様の受託内容で契約することができました。引き続き、発注者からの信頼を得られるよう、確実に業務を遂行してまいります。

・目標を達成できており、引き続き、確実な業務の遂行に努めてまいります。

**②人材の育成**

**【取組内容など】**

経営基盤の確保のため、計画的な要員配置を行う。

**【指標(目標値)】**

最終年度に向けた61名体制の実行  
支出において人件費を占める割合が大きく、計画達成により経営基盤の強化を図る。(単位:人)

	2020年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年)
目標値	64	62	62	61	61
実績値	64	61	57	56	
進捗率	100.00 %	101.64 %	108.77 %	108.93 %	0.00 %

2022年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2022年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・目標は達成しましたが、営業収入が減少したことにより、人件費比率が増加しました。今後は比率減少に向け取り組んでまいります。

・人件費削減のみならず、中長期的な視点から人材育成や人材確保に意を用いて、適切な人員管理に取り組んでまいります。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	プロパー職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計①	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
常勤職員	県派遣職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	14 14	14 15	14 13	14 12	14 14
	プロパー職員	30 30	29 29	29 28	28 28	28 28
	小計②	44 44	43 44	43 41	42 40	42 42
非常勤役員	県・市町村関係	3 3	3 3	3 2	3 3	3 3
	民間からの役員	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
	小計③	9 9	9 9	9 8	9 9	9 9
非常勤職員	県職員OB	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		8 8	7 5	7 5	7 4	7 7
合計(①~⑤)		64 64	62 61	62 57	61 56	61 0

計画の基本的考え方

2022年度迄は、プロパー社員の退職に伴う新規採用者の教育期間としており、社員数が増加している。また、臨時社員は単年度契約の受託業務を継続していることで計上している。

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点

・欠員となっていた非常勤役員1名増、定年退職により常勤・臨時社員が各1名減となり、合計1名減少し計画を達成しました。今後も適正な人員管理に努めてまいります。

2022年度の実績に係る所管課分析・改善点

・人材育成や人材確保を図りつつ、適正な人員管理に取り組んでほしい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	営業収益	413,000 <b>434,445</b>	413,000 <b>384,210</b>	375,000 <b>402,719</b>	375,000 <b>370,538</b>	375,000
	営業外収益	3,000 <b>3,668</b>	3,000 <b>734</b>	3,000 <b>1,403</b>	3,000 <b>1,868</b>	3,000
	特別利益	0 <b>0</b>	0 <b>3,889</b>	0 <b>2,831</b>	0 <b>16,104</b>	0
	計	416,000 <b>438,113</b>	416,000 <b>388,833</b>	378,000 <b>406,953</b>	378,000 <b>388,510</b>	378,000 <b>0</b>
支出	人件費	198,000 <b>193,625</b>	198,000 <b>199,512</b>	198,000 <b>190,243</b>	198,000 <b>190,452</b>	198,000
	減価償却費	21,395 <b>18,201</b>	19,395 <b>17,644</b>	16,500 <b>17,547</b>	15,800 <b>19,282</b>	15,700
	業務費	171,470 <b>156,245</b>	173,470 <b>119,010</b>	139,470 <b>129,319</b>	140,170 <b>120,457</b>	140,270
	修繕費他	15,600 <b>23,129</b>	15,600 <b>17,709</b>	15,600 <b>19,600</b>	15,600 <b>24,783</b>	15,600
	諸税	6,535 <b>5,423</b>	6,535 <b>5,063</b>	6,535 <b>4,858</b>	6,535 <b>4,415</b>	6,535
	営業外費用	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>0</b>	0 <b>978</b>	0
	特別損失	0 <b>0</b>	0 <b>4,126</b>	0 <b>20,620</b>	0 <b>5,540</b>	0
	計	413,000 <b>396,623</b>	413,000 <b>363,064</b>	376,105 <b>382,187</b>	376,105 <b>365,908</b>	376,105 <b>0</b>
税引前当期利益		3,000 <b>41,490</b>	3,000 <b>25,769</b>	1,895 <b>24,766</b>	1,895 <b>22,602</b>	1,895 <b>0</b>
法人税等		1,050 <b>4,165</b>	1,050 <b>17,098</b>	480 <b>14,053</b>	480 <b>11,247</b>	480
税引後当期利益		1,950 <b>37,325</b>	1,950 <b>8,671</b>	1,415 <b>10,713</b>	1,415 <b>11,356</b>	1,415 <b>0</b>

計画の基本的考え方

営業収益については、近年の情報メディアの電子化、世の中のペーパーレス化の影響により、主力の塗工紙の国内需要の減少に伴い、輸送量を減少傾向として見込んだ。

計画との乖離状況	税引前当期利益	1283 %	758.97 %	1206.91 %	1092.74 %	100 %
	税引後当期利益	1814.1 %	344.67 %	657.1 %	702.51 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>・収入面では貨物運輸収入において、インセンティブを活用した営業を積極的に取り組んだものの、自然災害の影響や企業のコスト姿勢は強く輸送量は減少し減収となりましたが、土地売却による特別利益を計上し、収入計画は達成出来ました。支出面では建物解体費用の増があったものの、前年比で特別損失が減少したことにより、支出計画も達成できました。引き続き、主要荷主の輸送動向の把握に努め、ニーズに合った輸送力を確保しつつ、経費削減等、見直しに取り組んでまいります。</p>	<p>・主要な輸送品目である紙類の需要減といった動向も踏まえ、顧客ニーズを捉えた更なるサービス水準の向上、鉄道貨物輸送の特性に係る情報発信などによるモーダルシフトの推進等により、引き続き、安全性を確保した上で、増収に向けた取組を推進することを期待する。</p> <p>・また、あわせて未利用地の有効活用、機関車運転体験会や鉄道グッズ販売といった新たな収入確保の取組、契約の見直し等による経費削減等により、更なる収支改善に努めてもらいたい。</p>

長期借入金償還計画	(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0

計画の基本的考え方
借入金に頼らない財務運営とする。

計画対比	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2022年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2022年度の実績に係る所管課分析・改善点
<p>・2015年度(平成27年度)の全額返済を最後に借入金はありません。今後も借入金に頼らない財務運営とします。</p>	<p>・引き続き、借入金に頼らない財務運営に努めてもらいたい。</p>

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全確保を最優先としつつ、様々な方策による収入確保や将来も見据えた人材育成に取り組むとする方針は、事業継続の根幹に関わる重要な事柄であることから、会社がこの方針に沿って最大限の経営努力を図っていくことができるよう、所管課として、引き続き必要な協力や助言を行っていく。</li> </ul>
目標設定について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な経営基盤の確立に向け、コロナ禍以降の経済経済動向や燃料価格急騰等といった環境変化に十分留意しつつ、引き続き、収益確保に向けた取組を求める。</li> </ul>
定数管理について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道事業は高い専門性や高度な技術が必要であることから、人件費の抑制のみならず、必要な技術継承が確実に行われるよう、計画的な人員確保と人材育成、また、社内での適切な人員配置を求める。</li> <li>・また、引き続き、JR貨物等をはじめとする関係者と緊密に連携し、出向社員等に係る人件費等の適正化を図るよう求める。</li> </ul>
収支計画等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢等を踏まえつつ、適宜、収益確保と経費削減の状況を確認していくとともに、同社による、新たな収益確保策等を含めた収支改善に向けた検討について、所管課として必要な協力をしていく。</li> </ul>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社を取り巻く環境変化も踏まえつつ、適宜、収益確保と経費削減の状況を確認していくとともに、今後の事業の方向性等を検討するに当たっては、県として必要な助言や協力をしていく。</li> </ul>

2022年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、貨物運輸収入の確保と経費の削減に努めていただきたい。</li> <li>・また、現在、コロナ禍社会経済活動の正常化の動きが見られるものの、今後の貨物輸送量の動向は不透明であることから、現在保有している資産の有効活用をはじめとする貨物運輸収入以外の輸入確保の取組についても、更に積極的に対応いただきたい。</li> </ul>